日本貨物鉄道労働組合（JR貨物労組） 2012年10月3日発行



守ろう！ 創ろう！

俺たちの鉄道貨物輸送！

October
2012

安全・健康・ゆとりを基軸とした職場環境・企業風土の実現のために――

はじめに

発足当初のJR貨物は6年連続の黒字を計上しましたが、その後は景気変動によって赤字と黒字を繰り返しており、JR貨物の経営基盤はいまだ脆弱であるといえます。

このような状況を踏まえ、JR貨物は2018年を目処に100～120億円の安定的な経常利益を計上し、株の上場をめざすとし、国土交通省と鉄道建設・運輸施設整備支援機構に提示しました。また、この考えに基づき、「経営自立計画」「中期経営計画・飛躍」「事業計画」を三位一体の再建計画として明らかにしました。さらに、鉄道建設・運輸施設整備支援機構からは無利子貸付や整備新幹線に伴う支援を受け、自立の最後のチャンスとして取り組む姿勢を明らかにしています。そして、「経営自立計画」を確実に達成させるために「第三者委員会」が設置され、経営への監視も一段と厳しくなっています。

未来への「提言」

しかし、JR貨物が2018年までに「経営自立計画」を達成し、完全民営化への道筋を付けるのには、まだ多くの課題が残されています。単に経費効果を狙った縮小均衡では、全国ネットワークの鉄道貨物輸送としての特性を失い、今後の発展はありえません。

私たちは東日本大震災に際し、JR貨物労使で石油迂回輸送を実現し、JR貨物が国民の命を守る輸送機関であることが社会的に認知されました。現在でも、災害廃棄物輸送に積極的に携わるとともに、日本の経済を支える物流の社会的使命を担っています。そして今、環境省の進めるCO_2削減プロジェクトの一環として、雪氷輸送の実証実験も始まります。

だからこそ、鉄道貨物は公共的な輸送機関としての役割を発揮するとともに、日本の物流産業を担う総合物流企業として復権を果たさなくてはなりません。そのためにも、私たちは働く社員が安全で安心して働ける企業をめざし、ここに働く者の立場から「提言」を策定しました。